

5. 地域でくらすためのサポート

(1) 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	学校・地域連携事業	学校・地域連携事業市町村補助 放課後支援を軸として、地域ぐるみで学校を支援する体制を 発展させるため市町村に助成 スキーム：県2/3（国1/2 県1/2） 市町村1/3 助成対象：28市町村 県予算額：32,890千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・地域 教育課
①県から市町村に対する直接助成	いじめ対策支援事業	いじめ未然防止に向けた社会性育成事業 小学期における人間関係構築のため、異年齢交流など社会性 育成事業に対する助成 スキーム：県10/10（国10/10） 助成対象：1市町村 県予算額：200千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
③県庁力によるサポート	教育相談事業	スクールカウンセリングカウンセラー派遣事業 支援内容：スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立 学校（園）等に派遣 支援対象：全市町村 県予算額：2,500千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
③県庁力によるサポート	児童生徒の問題行動等対策事業	学校サポーターの配置 支援内容：生徒指導体制充実のため、問題行動等で困難を抱 える学校に配置 小学校10校（10人）、中学校15校（15人）、 生徒指導支援室（1人） 支援対象：全市町村 県予算額：47,553千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支 援室
④国からの助成	学校施設環境改善交付金	公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等の 施設整備事業に対し交付 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、 地震特措法1/2（特）地震改築 （Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合） 地震補強 原則1/3 地震特措法1/2（Is値0.3以上） 地震特措法2/3（Is値0.3未満） 大規模改造（老朽）	市町村	文部科学 省	教育委員会 学校支援課
④国からの助成	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	要保護児童生徒援助費補助金 市町村が経済的理由により修学困難と認められる児童、生徒 の保護者に対して必要な援助を与えた場合、国がその経費の 一部を補助 スキーム：修学旅行費、学用品費等 国50% 市町村50% 特別支援教育就学奨励費補助金 市町村が特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して 必要な援助を与えた場合、国がその経費の一部を補助 スキーム：給食費、修学旅行費、学用品購入費等 国50% 市町村50%	市町村	文部科学 省	教育委員会 学校教育課
④国からの助成	幼稚園就園奨励費補助金	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るととも に、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、市 町村が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助 スキーム：入園料、保育料 国1/3 市町村2/3	市町村	文部科学 省	教育委員会 学校教育課
⑤公的団体からの助成	子どもゆめ基金	未来を担う子どもの健全な育成の推進を図ることを目的に、民間 団体が実施する取組や活動に助成 助成内容：子どもの体験活動の振興を図る活動への助成 子どもの読書活動の振興を図る活動への助成 助成金額：20千円～6,000千円	民法上の法 人、NPO 法人等の民 間団体	(独)国立 青少年教 育振興機 構	教育委員会 人権・地域 教育課
⑥アドバイス・相談	児童生徒健全育成推進プロジェクト事業	困難な問題行動等が発生した学校に、教員・警察官OB（OG） からなる「学校支援アドバイザー」を派遣し、学校・保護者を支 援 支援内容：学校支援アドバイザー 6人	-	奈良県	教育委員会 生徒指導支 援室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	「学校支援チーム」による対応	問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携により、迅速かつ効果的に支援	-	奈良県	教育委員会 生徒指導支援室
⑤公的団体からの助成	グラウンド芝生化事業 (地域スポーツ施設整備助成)	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる屋外グラウンドを芝生化する事業への助成 天然芝生化新設事業 助成金額：48,000千円(上限) 助成割合：4/5 天然芝生化改設事業 助成金額：30,000千円(上限) 助成割合：3/4 人工芝生化新設事業 助成金額：48,000千円(上限) 助成割合：4/5 人工芝生化改設事業 助成金額：30,000千円(上限) 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円(上限) 助成割合：2	県、市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
①県から市町村に対する直接助成	へき地学校地域ふれあい推進事業	へき地学校において、少人数ゆえに行いにくい教育活動や体験活動を、へき地地域の小学校が集まり多人数で実施する事業に対する助成 スキーム：県1/2 市村1/2 助成対象：へき地市村(12市村15小学校) 県予算額：1,500千円	市村	奈良県	教育委員会 学校教育課
①県から市町村に対する直接助成	遠距離児童生徒通学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費に対する助成 スキーム：県1/4 町村3/4 助成内容：補助対象額=[(通学費-特別交付税)×1/4]-国庫 助成対象：下市町、野迫川村、十津川村、東吉野村、山添村 県予算額：7,434千円	町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
⑤公的団体からの助成	公共スポーツ施設等活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備またはそれに付随する特色あるソフト事業に対して助成 助成金額：6,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (青少年健全育成)	青少年の健全育成助成に資するため、主として親子で参加するイベント等ソフト事業への助成 助成金額：300千円~1,000千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	青少年育成指導者養成事業	地域の青少年をボランティアで指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額：1,834千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	くらし創造部 青少年・生涯学習課
②地域づくり団体に対する直接助成	絆(きずな)発見通学合宿事業	規範意識の向上等を目的に、3泊4日程度の通学合宿を実施する地域団体に対し補助 スキーム：上限15万円 県予算額：1,750千円	地域団体等	奈良県	くらし創造部 協働推進課

5. 地域でくらすためのサポート

(2) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	緊急時情報発信ネットワーク整備事業	衛星インターネット回線の整備を行った市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度に交付 スキーム：15% 助成対象：16市町村 平成24年度助成案件なし	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
③県庁力によるサポート	地震防災対策アクションプログラム推進事業 (市町村災害対応支援事業)	市町村職員を対象に、防災に対する意識及び知識の向上を図るため、災害対応等にかかる研修会を開催 支援内容：個別課題にかかる研修会 支援対象：全市町村 県予算額：450千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
③県庁力によるサポート	地震防災対策啓発事業	自助・共助を促進し、地域防災力を向上させるため、地震に関する知識や、家庭・地域での震災対策についてのパンフレットを作成 県予算額：389千円	市町村、 消防本部、 地域団体	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	市町村防災力強化出前研修	市町村職員の災害対応に必要な知識の習得、スキルアップを図るための助成 助成内容：次にあげる演習を市町村対象に実施 ①災害対策本部設置・運営演習(地震災害を対象) ②緊急記者会見演習 ③消防防災GIS活用演習(防災マップ作成) ④災害時ホームページ作成演習 ⑤災害時広報紙作成演習 ⑥避難所運営演習 ⑦停電時の通信機能確認演習 ⑧職員参集に係る状況予測型訓練 ⑨住民向け災害図上訓練DIG	市町村	(財)消防 科学総合 センター	総務部 知事公室 防災統括室
④国からの助成	社会資本整備総合交付金事業 (効果促進事業) 地域防災支援事業 (ハザードマップ作成)	地域防災体制の支援として、土砂災害に関する防災情報(土砂災害警戒区域およびその他警戒避難に関する情報)を地域住民に周知するためのハザードマップ作成・配布を支援 ※土砂災害防止法において、ハザードマップ作成・配布は市町村防災会議の役割とされている 助成内容：ハザードマップの作成・配布にかかる経費に対する補助 助成対象：33市町村(土砂災害警戒区域のある市町村) スキーム：1/2	市町村	国土交通 省	土木部 砂防課
④国からの助成	地域防災力向上支援事業	災害により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命救助活動の大きな障害となることから、既存の地上系の通信システムを補完するために、衛星系の通信システムとして、衛星携帯電話等の整備に対して支援 スキーム：1/2又は175千円(1箇所あたり)のうちいずれか低い額	市町村	内閣府 政策統括 官	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	林野火災防止用標識作成配布事業	林野の入山者に対して、火の用心を呼びかけ、林野火災の防止を図るための標識整備への助成 助成内容：「山火事防止ポスター」を基にした標識(看板)の寄贈 助成割合：現物支給	市町村、 消防本部	(財)日本 防火・危 機管理促 進協会	総務部 知事公室 防災統括室
①県から市町村に対する直接助成	消防力強化支援事業 (消防力強化支援事業)	国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進に対する助成 助成内容：補助率 一般1/3 過疎5.5/10 助成対象：整備実施市町村 初期消防で使用頻度の高い「可搬式小型動力ポンプ」の追加 県予算額：14,400千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	消防力強化支援事業 (被災地消防団強化支援事業)	被災地の早急な復興を支援するため、消防力強化支援事業に以下の内容を追加 助成内容：補助率 一般1/3 過疎5.5/10 ただし、紀伊半島大水害により当該施設が滅失あるいは使用不可となっている場合について、補助率を1/2(1/3)に嵩上げ 初期消防で使用頻度の高い「可搬式小型動力ポンプ」の追加 助成対象：紀伊半島大水害における災害救助法適用市町村 県予算額：20,000千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 消防救急課
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	市町村の消防施設の計画的整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ること、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図る スキーム：消防防災施設 一般1/3 財政上の特別措置等によるもの1/2～2/3 緊急消防援助隊設備1/2	市町村、広域連合等	総務省 消防庁	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	消防団員安全装備品整備等助成事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対して助成 助成内容：安全装備品、被服、無線機器、照明器具、健康診断等 助成割合：10/10及び1/2	市町村、広域連合等	消防団員等公務災害補償等共済基金	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成助成事業)	地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、地域住民が消防団の活動に対し積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に対して助成 助成内容：広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動 等 助成金額：1,000千円(上限) (事業費が500千円以上であること) 助成割合：10/10 防火、防災訓練用等の機材の寄贈 民間防火組織等を育成することを目的とした助成事業 助成内容：防火防災用訓練資機材(上限600千円) 防火広報用視聴覚資機材(上限1,000千円) 幼年消防用活動資機材(上限400千円) 助成割合：10/10 女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成 助成内容：①初期消火活動及び予防活動助成事業 ②初期活動及び応急救護普及活動助成事業 D-1級軽可搬消防ポンプの購入 ③少年消防クラブ消防防災実践モデル事業 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)自治総合センター	総務部 知事公室 消防救急課
①県から市町村に対する直接助成	避難所機能緊急強化補助事業	市町村が行う構造的・位置的条件を満たしている避難所(福祉避難所含む)の安全性の向上等に資する設備・備品等の整備に対して補助 スキーム：一般(県1/3 市町村2/3) 過疎(県5.5/10 市町村4.5/10) 補助対象：全市町村 補助金額：避難所 5,000千円/市町村(上限) 福祉避難所 新規指定700(過疎1,155)千円/施設(上限) 既指定500(過疎825)千円/施設(上限) 県予算額：43,000千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
①県から市町村に対する直接助成	奈良県自主防災組織結成支援事業補助金	自主防災組織率の向上を図るため、自主防災組織に対し市町村を通じて補助 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助内容：新たに結成した自主防災組織に対し、結成年度にかかる防災資機材の購入や自主防災活動に要する経費 補助対象：全市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	奈良県じしゅうぼう交流促進事業	結成された自主防犯・防災組織の横の連携を強化し、組織の質の向上を図るために、交流会を開催 有識者の講演や、組織の持つ悩みを解決し合い、情報交換する場を提供 実施回数 年1回 募集人数 100名程度 県予算額：394千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	全国地域安全運動奈良県民大会の開催事業	10月の全国地域安全運動の一環として、自主防犯活動の意識を高めるため講演会を開催 支援内容：自主防犯活動の活性化のための講演会 実施回数 年1回 募集人員 700名 県予算額：809千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	自主防災活動推進緊急サポート事業	新規結成されたばかりの自主防災組織が防災訓練などの実際の防災活動を行うにあたり、安心・安全まちづくりアドバイザー等も交えての支援をモデル事業として行う 支援対象：年間2団体 県予算額：500千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災に関する講演会開催事業	地域の自治会、市町村の関係者等を対象に講演会を開催し、自主防犯・防災団体の結成の必要性について啓発を図る。 支援内容：自主防犯・防災に関する普及啓発を行う講演会 実施回数 年1回 募集人員 250名 県予算額：247千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災活動団体に対する支援事業	自主防犯・防災に関する情報を市町村や自治会等に提供 支援内容：メールマガジンの発行（偶数月の25日発行）等 県予算額：121千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災リーダー研修事業	自主防犯活動団体及び自主防災組織等地域のリーダーを養成する研修会を開催（日本防災士機構の防災士の受験資格取得） 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会 実施回数 年1回（4日間） 募集人員 150名 支援対象：地域のリーダー、市町村職員等 県予算額：1,158千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	安全・安心チャレンジ事業	先進的自主防犯・防災活動を行う安全・安心まちづくりアドバイザーと有識者等の支援者が参画し、モデル事業を実施 支援内容：モデル事業を実施し、活動事例集を作成 県予算額：948千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	南和地域等の地域防災力向上事業	災害時の孤立化等が懸念される南和地域等で、自主防災についての地域の課題や問題解決のためのワークショップを行う 県予算額：440千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）	地域の防災活動に必要な施設又は設備の整備への助成 助成金額：300千円～2,000千円 助成割合：10/10	市町村・自主防災組織	(財)自治総合センター	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
⑥アドバイス・相談	安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業	市町村や自治会等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等を実施するに際しアドバイザーを派遣 アドバイザーの謝金、旅費は県が負担 県予算額：381千円	-	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	災害ボランティア研修事業	大規模災害時に被災市町村で立ち上げられる災害ボランティアセンターにおいて、全国から駆け付けるボランティアが被災者のニーズに対応できるよう調整を行うコーディネーターを養成 支援内容：災害ボランティアコーディネーター養成研修会を実施 (基礎コース2日間、実践コース3日間の計5日間) 県予算額：1,000千円	市町村、市町村協	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	自殺対策緊急強化事業 (自殺対策緊急強化補助金)	自殺対策に自主的に取り組む市町村、団体等の活動を支援 スキーム：県10/10(国10/10) 助成対象：全市町村、自殺対策に自主的に取り組む団体 県予算額：31,500千円	市町村、 団体	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	市町村消費者行政活性化助成事業	市町村が行う消費者行政活性化事業の取組みに要する経費の助成 スキーム：県10/10 県予算額 34,091千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 消費・生活 安全課
③県庁力によるサポート	消費者行政強化・活性化事業 (消費生活相談員養成・レベルアップ事業)	市町村の消費者行政担当職員や消費生活相談員の資質向上のため研修を実施 支援内容：〈人材の活用〉消費生活相談に係る有資格者を人材登録し、市町村に提供 〈資質の向上〉消費者行政担当職員研修会 2回 消費生活相談員研修会 16回 支援対象：全市町村 県予算額：592千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 消費・生活 安全課
③県庁力によるサポート	消費者行政強化・活性化事業 (市町村相談窓口支援事業)	市町村の消費生活相談窓口で解決困難な事案について、県消費生活センターが支援 支援内容：県消費生活センターの苦情処理専門員(弁護士)、事業者専門指導員及び消費生活相談員が市町村からの相談に対応 支援対象：全市町村 県予算額：6,165千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 消費・生活 安全課
①県から市町村に対する直接助成	住宅・建築物耐震化促進事業 (住宅・建築物耐震対策補助事業)	住宅の耐震診断・耐震改修に対する補助事業を実施する市町村を支援 既存木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅の耐震診断に要する経費の一部を助成 対象市町村：財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) スキーム：国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅 300戸(45千円/戸) 特殊建築物等耐震診断支援事業 市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) スキーム：国1/3(直接) 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 助成対象：多数の者が利用する建築物と全ての住宅 1棟(上限2,000千円/棟) 既存木造住宅耐震改修支援事業 市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) スキーム：国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅 100戸(工事費に応じて200千円~500千円) 県予算額：11,708千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 建築課
③県庁力によるサポート	住宅・建築物耐震化促進事業 (耐震化知識普及事業)	耐震に関する意識啓発を県民に実施、震災被害の軽減を支援 支援内容：耐震フォーラムや民間セミナーへ講師として技術者を派遣 20人 県予算額：1,000千円	市町村、自治会、 地域 団体	奈良県	まちづくり 推進局 建築課
③県庁力によるサポート	住宅・建築物耐震化促進事業 (既存木造住宅耐震診断技術者支援事業)	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼技術研修会 100名 登録時講習会 100名 県予算額：150千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 建築課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	被災建築物応急危険度判定制度推進事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者養成講習会 200名程度 県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	住宅・建築物耐震改修事業 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する補助 スキーム：1/2 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修又は建替に対する補助 スキーム：(緊急輸送道路沿道)診断1/2、改修1/3 (避難路沿道等)診断1/3、改修1/6 (その他の建築物)診断1/3、改修11.5% (いずれも限度単価有り)	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	民間建築物のアスベスト対策事業 (住宅建築物安全ストック形成事業)	民間建築物のアスベスト対策は、所有者が自ら対処することが基本原則であるが、アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対し助成 スキーム：10/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路(有効幅員4m未満)の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等に対し助成 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課

5. 地域でくらすためのサポート

(3) 地域の環境・景観・人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	親切・美化県民運動事業 (クリーンアップならキャンペーン事業)	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の、美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：全市町村 県予算額：609千円	市町村	奈良県	くらし創造部 協働推進課
①県から市町村に対する直接助成	浄化槽設置整備補助事業	市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への助成事業に対する補助 スキーム：国(直接補助1/3) 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外19市町村 県予算額：67,850千円	市町村	奈良県	景観・環境局 環境政策課
③県庁力によるサポート	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品(ゴミ袋、軍手)等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等 県予算額：364千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	景観・環境局 環境政策課
③県庁力によるサポート	地球温暖化対策推進事業 (地球温暖化対策地域協議会設立推進事業)	温暖化防止推進員と市町村との協働を図り、地域協議会設立を促す地域での温暖化防止に向けた基盤づくりの推進 支援内容：市町村の環境イベントへの出展、グッズ提供、市町村担当者会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：95千円	市町村	奈良県	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	低公害(代エネ・省エネ)車普及事業	地方公共団体等の電動式塵芥収集車(パッカー装置を電動化した塵芥車)導入を支援 廃棄物収集車の低炭素化を図り、地方公共団体が率先して導入することにより、地域における省エネ・代エネ対策を推進 スキーム：通常車両との差額の1/2	地方公共団体	環境省	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	生物多様性保全推進支援事業	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に必要な経費の一部を国が交付することにより、地域における先行的・効率的な活動を支援し、国土全体の生物多様性の保全再生を着実に進め、自然共生社会づくりを推進 助成内容：活動等に必要な経費の一部を国が交付 スキーム：1/2以内	地域生物多様性協議会	環境省	景観・環境局 自然環境課
④国からの助成	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業	地方公共団体による電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等の導入及び充電設備等の設置に対して補助 スキーム：自動車 通常車両との差額の1/2 燃料供給設備 1/2以内	地方公共団体	経済産業省	景観・環境局 環境政策課
⑤公的団体からの助成	地球環境基金助成金	民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への資金の助成 助成金額：4,000千円(規模により、上限緩和有り) 助成割合：10/10	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	(独)環境再生保全機構	景観・環境局 環境政策課
①県から市町村に対する直接助成	地域環境対策事業	市町村(保健所設置市除く)が実施する処分場周辺の環境整備や不法投棄防止対策へ助成 スキーム：県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備、産業廃棄物不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に係る経費 助成対象：全市町村(保健所設置市を除く) 県予算額：30,000千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	産業廃棄物監視支援事業	保健所設置市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析や不法投棄防止対策事業への助成 スキーム：県1/2、市1/2 助成内容：産業廃棄物の不法投棄防止対策事業 助成対象：保健所設置市（奈良市） 県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2、市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象：御所市ほか5市町 県予算額：7,567千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	アクアセンター搬入道路整備補助事業	広域的なし尿処理施設設置に伴い地元市が行う周辺環境整備への助成 スキーム：社会資本整備総合交付金（旧地方道路整備臨時交付金対象事業費）から交付金及び地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額について、 県1/2、市1/2 助成内容：し尿処理施設搬入道路整備事業 助成対象：御所市 県予算額：22,689千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	国定公園施設整備市町村補助事業	国定公園内又は長距離自然歩道が通過する市町村の、地域の実情に応じた自然歩道・自然公園施設整備に対する補助 スキーム：45/100 県予算額：3,600千円	市町村	奈良県	景観・環境局 自然環境課
②地域づくり団体に対する直接助成	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業（「不法投棄ゼロ作戦」県民啓発事業）	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン開催への助成 スキーム：県10/10 助成内容：街頭キャンペーン経費等 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会 県予算額：1,500千円	実行委員会	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
④国からの助成	循環型社会形成推進交付金	市町村が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 スキーム：1/3	市町村	環境省	景観・環境局 廃棄物対策課
④国からの助成	再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業	既設又は新設の大規模再生可能エネルギー発電施設（太陽光発電及び風力発電を想定）の円滑な系統連系のための蓄電池の導入に対して補助 スキーム：蓄電池の導入に対する費用の1/2	民間団体	環境省	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	再生可能エネルギー・省エネルギー等の導入支援事業	石油精製業者に対し、必要となるインフラ（貯蔵設備、混合設備、受入・出荷設備等）整備支援 スキーム：貯蔵設備、混合設備、受入・出荷設備等に対する費用の1/2	民間団体	経済産業省	景観・環境局 環境政策課
④国からの助成	エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業	エコツーリズムに取り組む地域へ専門知識や取り組みの経験を要するアドバイザーを派遣し、地域が抱えている課題やニーズに対して個別に助言・指導 助成内容：アドバイザーの派遣	協議会、観光協会、商工会議所など	環境省	景観・環境局 自然環境課
⑤公的団体からの助成	環境保全促進事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業への助成 助成金額：2,000千円（上限）（都道府県・市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	県、市町村・コミュニティ組織	（財）自治体総合センター	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県景観住民協定事業費補助	景観条例に基づく景観住民協定締結のための経費及び協定地区内の修景整備費に対する助成 スキーム：県1/2（補助上限①200千円、②1,500千円） 地域団体1/2 県予算額：4,000千円	地域団体	奈良県	景観・環境局 風致景観課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	屋外広告物指導取締事業 (違反屋外広告物対策事業)	屋外広告業の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、違反是正活動や啓発活動を展開 支援内容：合同調査、研修会開催、キャンペーン(9月)等 支援対象：全市町村 県予算額：266千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
③県庁力によるサポート	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用(景観計画策定等)を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：1,401千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
③県庁力によるサポート	⑧景観普及啓発事業 (奈良県景観資産登録)	県内の景観的な価値を有する眺望点等を奈良県景観資産として登録し、景観づくりへの県民意識の向上を図るとともに、市町村にある優良景観を観光資源としてPRを実施し、市町村を支援 支援内容：パンフレット等の作成配付、案内板設置等 支援対象：市町村 県予算額：3,030千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
③県庁力によるサポート	⑨屋外広告物適正化推進事業	屋外広告物の景観配慮型広告物への早期転換を促進するために、付け替えや改善に対して助成する 支援内容：屋外広告物業者への補助金交付 支援対象：屋外広告物業者 県予算額：50,300千円	屋外広告物業者	奈良県	景観・環境局 風致景観課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域での花いっぱい運動支援モデル事業	緑化ならフェアで醸成された花と緑を育てる活動の定着・発展することを目的とし、地域の花いっぱい事業の支援 スキーム：上限50万円 県予算額：10,000千円	地域団体、学校等	奈良県	くらし創造部 協働推進課
③県庁力によるサポート	地域でつくる花いっぱい運動支援事業 (花のアドバイザー派遣事業)	花と緑があふれる地域づくりを推進するため、花に関する専門的なアドバイザーを派遣 支援内容：花のアドバイザーを派遣 支援対象：地域でつくる花いっぱい運動支援事業で助成を受けた地域団体等 県予算額：300千円	地域団体、学校等	奈良県	くらし創造部 協働推進課
③県庁力によるサポート	外来種による獣害防除事業	市町村等が捕獲した特定外来生物アライグマの安楽死措置を実施 支援対象：全市町村 県予算額：2,700千円	市町村	奈良県	景観・環境局 自然環境課
⑤公的団体からの助成	宝くじ桜配布事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配布	市町村	(財)日本さくらの会	景観・環境局 自然環境課
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費について補助 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：288,540千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業 (インターネット差別書込み対策事業補助)	インターネット上の差別書込みに対する啓発活動及び情報収集等に対する補助 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会(「市町村啓発連協」)1/2 県予算額：555千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化	「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」(「市町村啓発連協」)が実施する事業のうち県が認めた事業に対する補助 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2 県予算額：1,892千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化 (人権啓発活動地方委託事業)	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10 県予算額：17,024千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業 (差別事象調査研究指導費)	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」(市町村啓発連協)に委託 スキーム：県10/10 県予算額：734千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権施策推進事業費補助 (隣保館職員研修事業等補助金)	隣保館の機能充実を図るため、奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対し補助 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2 県予算額：590千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
②地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業 (なら・ヒューマンフェスティバル開催事業)	法務局、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会 県予算額：4,024千円	実行委員会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業 (人権パートナー養成・活用事業)	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用を推進 支援内容：〈人材の養成〉「人権サポーター」養成講座 「人権コーディネーター」養成講座 〈人材の活用〉「人権パートナー」活用事業 過去に養成した人権指導者等のフォローアップ、人材登録を行い、市町村・NPO等民間機関での活用を推進 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：2,052千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	なら人権相談ネットワーク構成機関相談員を対象とした研修・交流会の開催(4講座)、奈良県人権施策に関する基本計画における重要課題に関する専門的内容、及び相談の基本的スキル・ノウハウを修得する研修の開催(8講座) 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：665千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権教育資料等作成事業	県内の小学校、中学校、高校を対象に人権教育資料「なかま」の汚損分等を補填した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：467千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・地域教育課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備を補助 スキーム：1/2以内	市町村	厚生労働省	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	情報・相談事業 (男女共同参画にかかる情報提供・相談員研修会を開催)	市町村に対し男女共同参画にかかる情報提供を行い、行政が行う女性相談事業について理解を深めてもらうとともに、相談員の資質向上をめざす研修会を開催。 支援内容：研修会 年2回開催 支援対象：市町村担当課職員 県予算額：68千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性センター
③県庁力によるサポート	男女共同参画推進のための人材活用事業 (市町村担当者研修会を開催)	男女共同参画担当職員が各種施策を実施するにあたり必要となる知識・スキルを取得するための研修会を開催。 支援内容：研修会 年1回開催 支援対象：市町村担当課職員 県予算額：36千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性センター
③県庁力によるサポート	男女共同参画推進のための人材活用事業 (DV被害者支援を考える講座を開催)	市町村に対し男女共同参画にかかる情報提供を行い、行政が行う女性相談事業について理解を深めてもらうとともに、相談員の資質向上をめざす研修会を開催。 支援内容：研修会 年2回開催 支援対象：市町村担当課職員 県予算額：85千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性センター
⑥アドバイス・相談	地域における男女共同参画を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における課題を解決し、男女共同参画促進を支援するためのアドバイザーの派遣に係る経費の一部を補助。 支援内容：謝金23,200円と旅費を講師に直接支給	-	内閣府	こども・女性局 女性支援課

5. 地域でくらすためのサポート

(4) 地域の住まいづくりのためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	住宅新築資金等貸付助成事業	<p>市町村が地域改善対策として実施してきた住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成</p> <p>特定助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金貸付に係る当該年度に生じる元利差（S53年度以降61年度以前の貸付分）を助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 貸付件数 20件以上 財政力指数 0.8未満 等</p> <p>②市町村から債権を移管された一部事務組合</p> <p>償還推進助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 財政力指数 0.8未満 ②市町村から債権を移管された一部事務組合</p> <p>県予算額：80,143千円</p>	市町村、市町村から債権を移管された一部事務組合	奈良県	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	<p>地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進するために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対する助成</p> <p>スキーム：1/2</p>	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	地域型住宅ブランド化事業	<p>関連地域産業の連携により、地域の気候・風土にあった地域型住宅の生産体制の確立を進めるため、中小住宅生産者による地域材等を使った木造の長期優良住宅の整備に対し助成</p> <p>スキーム：建設費の1割以内かつ100万円 県産材の活用は上記にプラスして20万円</p>	民間事業者等	国土交通省	まちづくり推進局住宅課